

令和2年度

せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島

税務概要



三 島 市

—三島のあゆみ—

三島市は、静岡県東部の富士箱根伊豆国立公園の玄関口に位置しており、市制を昭和16年4月29日に施行した。人口は、約110,000人で、富士山の雪解け水が市内の随所に湧き出ているため「水の都三島」と称され、清らかなせせらぎが、市民の暮らしに溶け込んだ魅力あるまちである。

三島はその昔、伊豆一ノ宮としての三嶋大社や伊豆の国府が置かれ、江戸時代には東海道五十三次の五大宿場の一つとして大変賑わった歴史の古いまちである。

町制を施行した明治22年に東海道線が新橋―神戸間で開通したが、その路線は国府津駅から御殿場、下土狩を經由して沼津に通ずるもので、三島を迂回したことにより、まちの発展に支障をきたした時期もあった。しかし、丹那トンネルが昭和9年に開通し、同年12月1日、東海道線三島駅が開設され当市発展の基礎となった。

更に、昭和44年4月25日には全国で初めての請願駅として、新幹線三島駅が開設され、こだま号で東京から1時間の通勤圏内に入るとともに、ひかり号の停車と本数の増加により、品川駅までの時間が37分に短縮された。そして、平成26年には、市内5か所にICがある東駿河湾環状道路が東名沼津IC～函南塚本ICまで開通、伊豆中央道へ続く道路が整備され、文字通り伊豆・北駿の玄関口、交通の結節点として、また、県東部の中核的都市として発展してきている。

三島市では、昭和32年にアメリカ合衆国のパサディナ市と県下で最初となる国際姉妹都市縁組をしたのをはじめ、平成3年には市制施行50周年を記念して、ニュージーランドのニュープリマス市と姉妹都市縁組を行い、平成9年5月には中国麗水市と友好都市提携協定を締結し国際交流を推進している。

また、昭和34年に「平和都市(核非武装)」、昭和37年に「環境衛生都市」「交通安全都市」、昭和57年に「青少年健全育成都市」平成元年に「健康都市」、平成10年に「地球温暖化防止都市」の各宣言を行うとともに、平成21年には、当時では全国的でも珍しい県内初の「食育推進都市宣言」となり、まちづくりの指針としている。

昭和39年に石油コンビナート立地計画があつたが、市民生活を公害から守るためこれを阻止した。それを踏まえて、市の将来都市像を定めるため、昭和42年に「三島市総合開発計画」を策定し、以後、市民参画の中で、昭和59年に「新三島市総合計画基本構想」、翌年に第1期基本計画、平成5年に第2期基本計画、平成13年に第3期基本計画を策定した。

現在、計画期間を平成23年度から令和2年度とし、将来都市像を『せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島』―環境と食を大切に―とする「第4次三島市総合計画」を策定して、横断的・体系的に位置づけた重点プロジェクトを中心に「市民力」を生かした施策を推進している。

(目 次)

I 市の概要	
1 市勢	1
2 財政	3
(1)令和元年度一般会計歳入・歳出決算額	3
(2)令和2年度一般会計歳入・歳出予算額(当初)	4
II 市税の総括	
1 令和元年度市税等収入状況	6
2 市税の徴税に要する経費	7
3 税目別納税義務者の状況	8
4 1人当たりの税額等の状況	8
5 市税等課税状況	8
(1)市民税	8
ア 個人市民税	8
イ 法人市民税	11
(2)固定資産税	12
ア 固定資産税課税状況	12
イ 固定資産の評価の状況	13
ウ 固定資産評価審査委員会	14
(3)軽自動車税	15
(4)市たばこ税	16
(5)都市計画税	16
(6)国民健康保険税	17
III 納 税	
1 市税年度別決算収入歩合の推移	18
2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移	19
3 令和元年度市税納付額等状況調(現年課税分)	20
4 令和元年度市税納付額等状況調(滞納繰越分)	22
5 税目別滞納繰越状況	24
6 督促状発付調(定期分)	25
7 年度別不納欠損額調	26
8 差押処分状況	27
9 差押財産に関する調(平成29年度)	27
10 口座振替納付に関する調	28
11 収納手段の現況	29
IV 庶務・税務機構	
1 庶務	31
(1)令和元年度証明等受付状況	31
(2)証明及び公簿等利用状況の年度別推移	32
(3)税務手当	33
(4)税務事務機械化の現況	33
2 税務機構	34
(1)令和2年度三島市行政機構図	34
(2)税務機構と事務分掌	35
(3)税務職員在職年数	36

I 市の概要

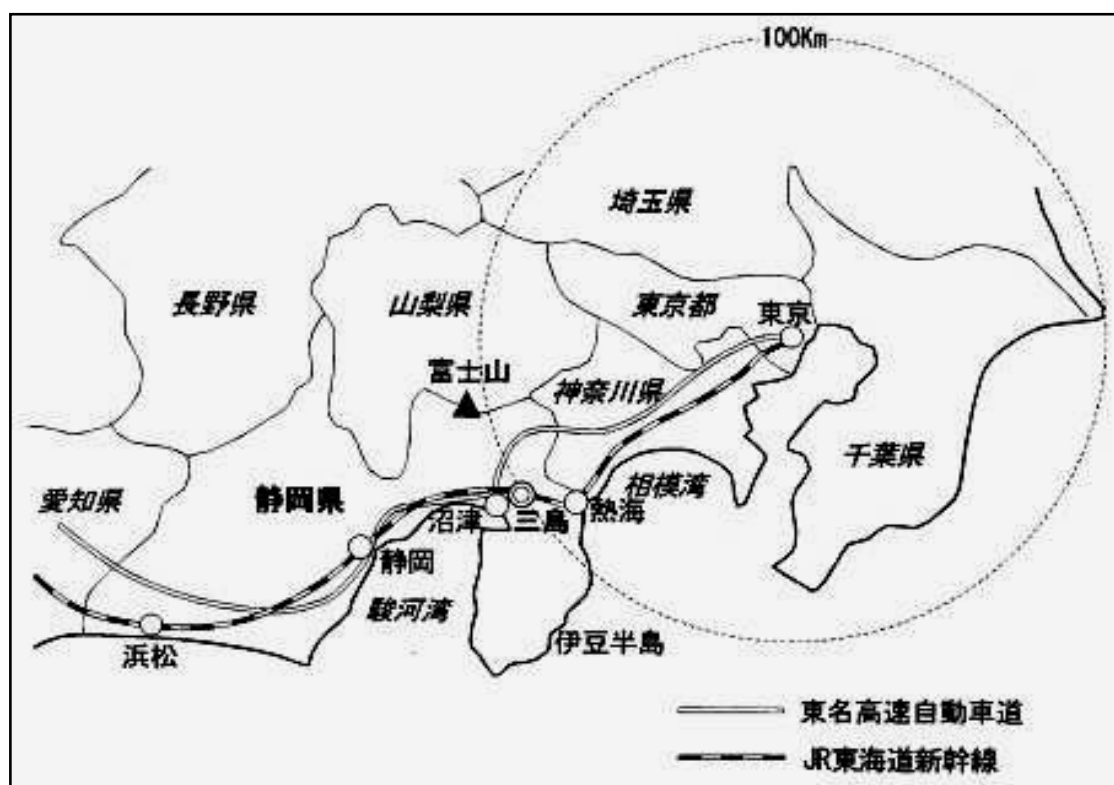
1 市勢

- (1)市役所の位置 静岡県三島市北田町4番47号
- (2)面積 62.02km²
- (3)市制施行 昭和16年4月29日
- (4)市の形態 複合都市
- (5)世帯数 49,354世帯（令和2年3月31日現在）
- (6)人口 109,205人（令和2年3月31日現在）
- (7)人口密度 1,760人／km²
- (8)令和2年度当初予算 一般会計 38,050,000千円
- (9)位置及び地勢

東海道線を西に、丹那トンネルをぬけると、「富士の白雪朝日に溶けて、溶けて流れて三島にそそぐ」と唄で知られた三島市がある。

東経138度55分、北緯35度06分、静岡県の東部、伊豆半島の玄関口に位置し、東は天下の景勝地箱根連山があり、北はその偉容を誇る富士の高峰を仰ぎ、南は太平洋に突き出した伊豆の温泉郷に連なり、西は沼津市に接している。

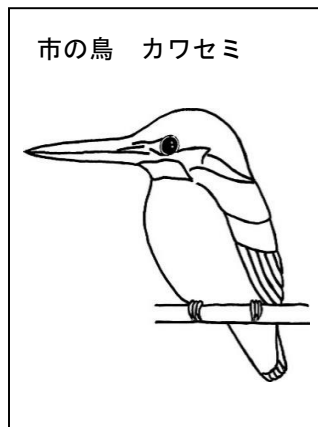
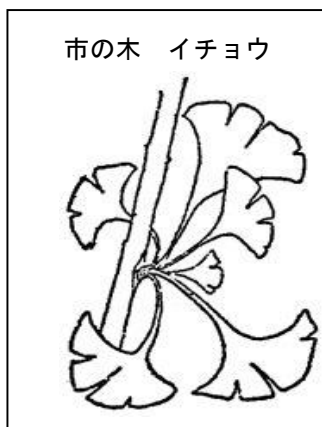
地勢は東西11.107km、南北は13.242kmにして、総面積62.02km²で、田方平野の要地を占めている。



(10)三島市紋章・市の木・市の花・市の鳥



- 1 隅切の輪廓は三島神社の御紋章に因み、兼て富嶽の象たり。
- 2 中央の三線は三島の三の変形にして水流を示す。
- 3 富嶽のそびゆる下、清泉湧て流る。これを三島市の象徴となす。
(昭和16年4月29日制定)



三島市民憲章

(昭和45年10月11日制定)

わたくしたちは、箱根のふもと朝に夕に富士を仰ぐ
恵まれた自然のなかに育った三島市民です。
わたくしたちは、三島市民であることに誇りと責任をもち、
お互いのしあわせを願い、この憲章を定めます。

わたくしたち三島市民は、

- 1 自然を愛し きれいなまちをつくりましょう。
- 1 良い風習を育て 住みよいまちをつくりましょう。
- 1 文化をたいせつにし 豊かなまちをつくりましょう。
- 1 からだをきたえ 仕事にはげみ 明るいまちをつくりましょう。
- 1 平和を望み 友愛のあふれるまちをつくりましょう。

2 財政

(1) 令和元年度 一般会計歳入歳出決算額

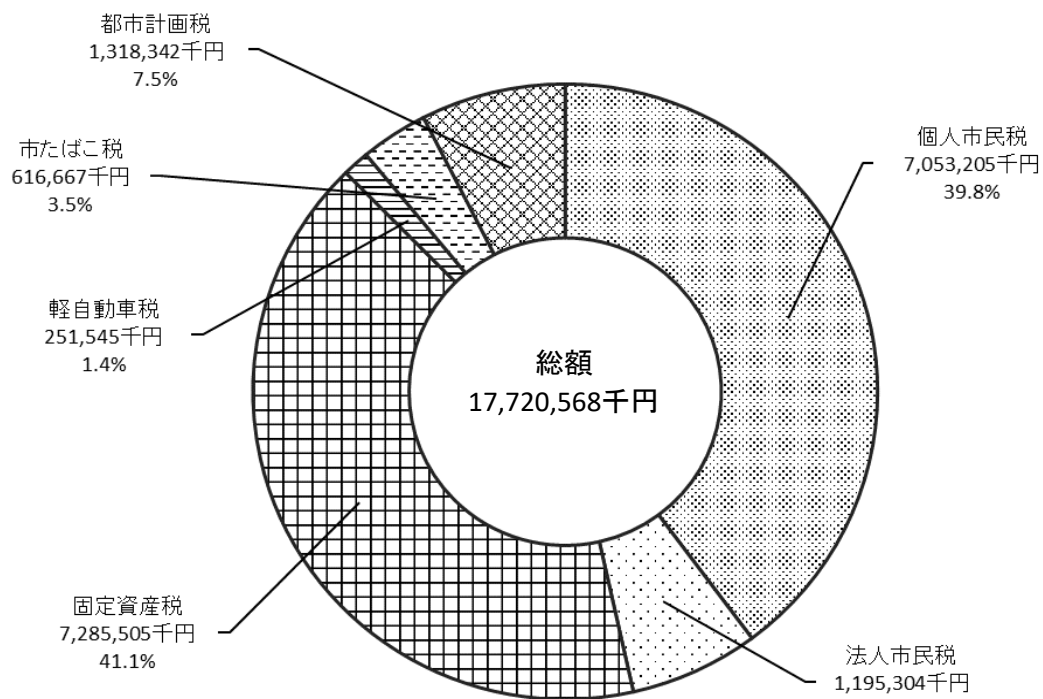
歳 入				歳 出			
科 目	最終予算額 (千円)	決算額(千円)	構成比	科 目	最終予算額 (千円)	決算額(千円)	構成比
1 市 税	17,864,554	17,720,568	47.2%	1 議 会 費	267,368	256,242	0.7%
(個人市民税)	(7,085,672)	(7,053,205)	(39.8%)	2 総 務 費	3,436,852	3,345,130	9.0%
(法人市民税)	(1,130,512)	(1,195,304)	(6.7%)	3 民 生 費	13,764,250	13,273,116	35.8%
(固定資産税)	(7,424,639)	(7,285,505)	(41.1%)	4 衛 生 費	4,660,891	4,520,992	12.2%
(軽自動車税)	(252,920)	(251,545)	(1.4%)	5 労 働 費	98,732	80,158	0.2%
(市たばこ税)	(632,858)	(616,667)	(3.5%)	6 農 林 費	435,325	400,832	1.1%
(都市計画税)	(1,337,953)	(1,318,342)	(7.5%)	7 商 工 費	771,809	629,587	1.7%
2 地 方 譲 与 税	246,001	248,201	0.7%	8 土 木 費	4,548,694	4,020,807	10.9%
3 利 子 割 交 付 金	40,000	17,065	0.1%	9 消 防 費	1,702,367	1,680,527	4.5%
4 配 当 割 交 付 金	90,000	79,212	0.2%	10 教 育 費	6,383,244	5,245,904	14.2%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,000	53,244	0.1%	11 災 害 復 旧 費	275,901	112,496	0.3%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,110,000	1,954,122	5.2%	12 公 債 費	3,507,636	3,467,659	9.4%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000	43,014	0.1%	14 予 備 費	98,701	0	-
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	47,852	0.1%				
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	13,709	0.0%				
10 地 方 特 例 交 付 金	332,103	305,260	0.8%				
11 地 方 交 付 税	1,180,000	1,338,475	3.6%				
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	20,993	0.1%				
13 分 担 金 及 び 負 担 金	245,245	227,019	0.6%				
14 使 用 料 及 び 手 数 料	694,964	613,977	1.6%				
15 国 庫 支 出 金	6,771,546	5,931,677	15.8%				
16 県 支 出 金	2,624,062	2,411,327	6.4%				
17 財 産 収 入	95,101	92,140	0.3%				
18 寄 附 金	190,950	177,405	0.5%				
19 繰 入 金	470,442	458,863	1.2%				
20 繰 越 金	1,113,355	1,113,356	3.0%				
21 諸 収 入	692,047	733,403	2.0%				
22 市 債	4,931,400	3,916,300	10.4%				
合 計	39,951,770	37,517,182	100.0%	合 計	39,951,770	37,033,450	100.0%

(2)令和2年度 一般会計歳入歳出予算額(当初)

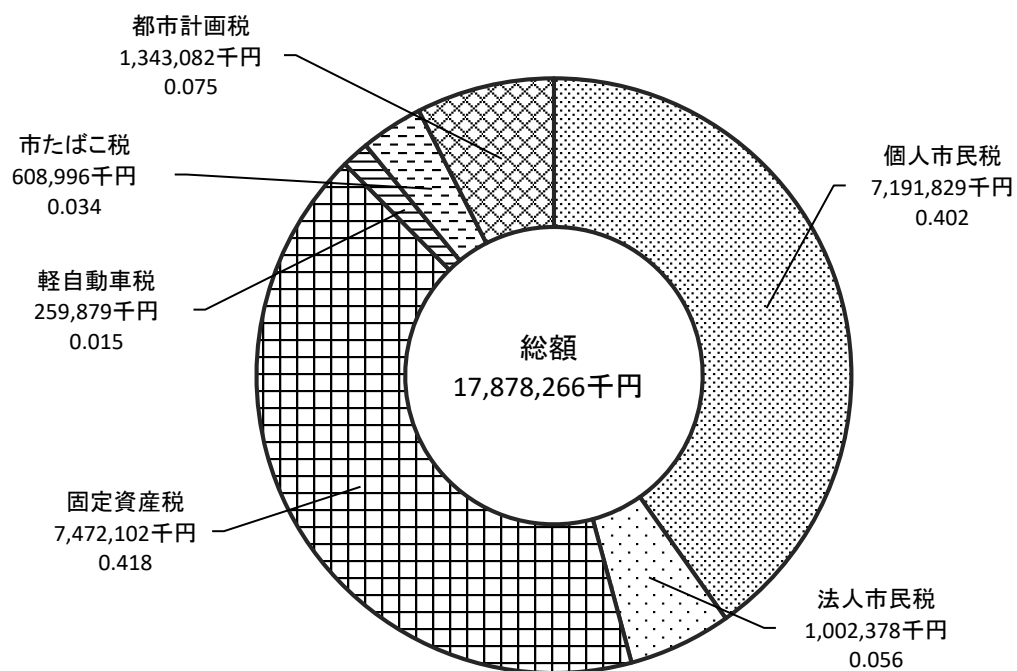
歳 入				歳 出		
科 目	予算額(千円)	構成比	科 目	予算額(千円)	構成比	
1 市 税	17,878,266	47.0%	1 議 会 費	264,170	0.7%	
(個人市民税)	(7,191,829)	(40.2%)	2 総 務 費	3,482,397	9.1%	
(法人市民税)	(1,002,378)	(5.6%)	3 民 生 費	13,164,923	34.6%	
(固定資産税)	(7,472,102)	(41.8%)	4 衛 生 費	4,620,523	12.1%	
(軽自動車税)	(259,879)	(1.5%)	5 労 働 費	38,291	0.1%	
(市たばこ税)	(608,996)	(3.4%)	6 農 林 費	367,109	1.0%	
(都市計画税)	(1,343,082)	(7.5%)	7 商 工 費	1,576,252	4.1%	
2 地 方 譲 与 税	257,001	0.7%	8 土 木 費	4,551,219	12.0%	
3 利 子 割 交 付 金	30,000	0.1%	9 消 防 費	1,736,946	4.6%	
4 配 当 割 交 付 金	80,000	0.2%	10 教 育 費	4,652,846	12.2%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000	0.2%	11 災 害 復 旧 費	42,986	0.1%	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3%	12 公 債 費	3,522,338	9.3%	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,660,000	7.0%	14 予 備 費	30,000	0.1%	
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.1%				
9 自動車取得税交付金	1	0.0%				
10 環境性能割交付金	95,000	0.2%				
11 地方特例交付金	100,000	0.3%				
12 地方交付税	1,250,000	3.3%				
13 交通安全対策特別交付金	25,000	0.0%				
14 分担金及び負担金	164,598	0.4%				
15 使用料及び手数料	641,709	1.7%				
16 国庫支出金	5,772,518	15.2%				
17 県支出金	2,751,470	7.2%				
18 財産収入	94,984	0.3%				
19 寄附金	1,246,509	3.3%				
20 繰入金	578,698	1.5%				
21 繰越金	300,000	0.8%				
22 諸収入	622,946	1.6%				
23 市債	3,266,300	8.6%				
合 計	38,050,000	100.0%	合 計	38,050,000	100.0%	

※各税目の構成比は、市税全体に対する割合である。

令和元年度 市税の内訳(決算額)



令和2年度 市税の内訳(予算額)



II 市税の総括

1 令和元年度市税等収入状況

税目	予算額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)	
						対予算	対調定
市民税	8,216,184,000	8,442,718,292	8,248,508,675	16,720,969	181,278,022	100.39	97.70
現年課税分	8,159,090,000	8,241,261,453	8,184,171,184	39,508	60,820,623	100.31	99.31
個人	7,030,263,000	7,044,580,053	6,989,897,030	39,508	58,413,377	99.43	99.22
法人	1,128,827,000	1,196,681,400	1,194,274,154	0	2,407,246	105.80	99.80
滞納繰越分	57,094,000	201,456,839	64,337,491	16,681,461	120,457,399	112.69	31.94
個人	55,409,000	197,735,831	63,307,782	15,711,400	118,736,161	114.26	32.02
法人	1,685,000	3,721,008	1,029,709	970,061	1,721,238	61.11	27.67
固定資産税	7,424,639,000	7,409,140,816	7,285,505,119	4,905,780	118,831,712	98.13	98.33
現年課税分	7,386,673,000	7,283,769,781	7,242,486,506	288,499	41,059,003	98.05	99.43
固定資産税	7,355,380,000	7,252,476,681	7,211,193,406	288,499	41,059,003	98.04	99.43
国有資産等所在市町村交付金	31,293,000	31,293,100	31,293,100	0	0	100.00	100.00
滞納繰越分	37,966,000	125,371,035	43,018,613	4,617,281	77,772,709	113.31	34.31
固定資産税	37,965,000	125,371,035	43,018,613	4,617,281	77,772,709	113.31	34.31
国有資産等所在市町村交付金	1,000	0	0	0	0	—	—
軽自動車税	252,920,000	259,593,202	251,545,389	598,120	7,473,793	99.46	96.90
現年課税分	250,404,000	251,623,200	249,313,519	41,000	2,292,781	99.56	99.08
軽自動車税	243,374,000	248,912,600	246,602,919	41,000	2,292,781	101.33	99.07
環境性能割	7,030,000	2,710,600	2,710,600	0	0	38.56	100.00
滞納繰越分	2,516,000	7,970,002	2,231,870	557,120	5,181,012	88.71	28.00
軽自動車税	2,516,000	7,970,002	2,231,870	557,120	5,181,012	88.71	28.00
市たばこ税	632,858,000	616,667,318	616,667,318	0	0	97.44	100.00
現年課税分	632,857,000	616,667,318	616,667,318	0	0	97.44	100.00
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—	—
都市計画税	1,337,953,000	1,340,693,293	1,318,341,669	884,959	21,485,112	98.53	98.33
現年課税分	1,331,072,000	1,318,088,090	1,310,585,137	52,433	7,462,193	98.46	99.43
滞納繰越分	6,881,000	22,605,203	7,756,532	832,526	14,022,919	112.72	34.31
市税合計	17,864,554,000	18,068,812,921	17,720,568,170	23,109,828	329,068,639	99.19	98.07
現年課税分	17,760,096,000	17,711,409,842	17,603,223,664	421,440	111,634,600	99.12	99.39
滞納繰越分	104,458,000	357,403,079	117,344,506	22,688,388	217,434,039	112.34	32.83
国民健康保険税	2,552,320,000	3,151,849,357	2,589,771,530	41,560,894	521,249,449	101.47	82.17
現年課税分	2,385,772,000	2,545,027,600	2,409,642,227	79,900	135,883,510	101.00	94.68
滞納繰越分	166,548,000	606,821,757	180,129,303	41,480,994	385,365,939	108.15	29.68

2 市税の徴税に要する経費

区 分		令和元年度 決 算 額(千円)	令和2年度 年間所要見込額(千円)	備 考
徴 税 費	人 件 費	263,039	283,524	
	需 用 費	39,026	11,971	
	報 償 費	0	0	
	そ の 他	102,773	109,842	
	計 ①	404,838	405,337	
取 扱 費	県民税徴収委託金	172,380	172,647	
	計 ②	172,380	172,647	
差引徴税费 ① - ②		232,458	232,690	

(課税状況調 第39表「市町村税の徴収に要する経費等に関する調」より)

3 税目別納税義務者の状況

区 分		令和元年度	令和2年度	備 考
市民税	個人	56,921人	57,115人	課税状況調 2表 (12)
	法人	3,104社	3,088社	課税状況調 1表 (15)
固定資産税		42,504人	42,579人	当初調定
軽自動車税(種別割)		37,680台	37,491台	課税状況調 33表 (12)
国民健康保険税		15,395世帯	15,293世帯	当初調定

4 1人当たりの税額等の状況

区 分	令和元年度			令和2年度		
	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり	人口1人当たり	1世帯当たり	納税義務者 1人当たり
個人市民税	62,943円	141,490円	122,027円	64,379円	143,065円	123,365円
固定資産税 (交付金を除く)	65,748円	147,795円	170,700円	66,918円	148,707円	172,006円

(個人市民税:課税状況調、固定資産税:年度当初調定額、人口、世帯は、各年1月1日現在
H31年 110,352人 49,091世帯、R2 109,445人 49,250世帯)

5 市税等課税状況

(1)市民税

ア 個人市民税

(ア)税率 均等割 3,500円

所得割 6%

(イ) 納税義務者数及び調定額

年度	区分	均等割		所得割		合計	
		人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)	人数(人)	税額(千円)
30	普通徴収	18,842	65,966	16,511	1,509,349	18,842	1,575,315
	特別徴収	37,668	131,819	36,323	5,207,903	37,668	5,339,722
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,510	197,785	52,834	6,717,252	56,510	6,915,037
元	普通徴収	18,799	65,821	16,443	1,479,701	18,799	1,545,522
	特別徴収	38,122	133,403	36,753	5,266,958	38,122	5,400,361
	特別徴収義務事業所数						
	計	56,921	199,224	53,196	6,746,659	56,921	6,945,883
2	普通徴収	18,770	65,713	16,305	1,557,329	18,770	1,623,042
	特別徴収	38,345	134,190	36,974	5,288,737	38,345	5,422,927
	特別徴収義務事業所数						
	計	57,115	199,903	53,279	6,846,066	57,115	7,045,969

*7月1日現在の課税状況調によるため、家屋敷課税分含まず

(各年度課税状況調より)

(ウ) 所得種類別所得割額調

区分 所得の種類	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	課税標準額 (千円)	算出所得割額 (千円)	税額控除 税額調整 (千円)	調整控除額 (千円)	所得割額 A (千円)	Aの構成比 (%)
給与所得者	41,813	149,688,008	99,307,041	5,956,699	257,445	78,059	5,618,745	82.08
営業等所得者	2,097	8,853,339	6,256,779	375,322	15,383	4,433	355,383	5.19
農業所得者	107	306,558	154,225	9,249	46	340	8,862	0.13
その他の所得者	8,673	17,248,081	9,642,607	578,201	9,260	22,312	543,029	7.93
土地等分離課税をした者	589	9,940,887	9,157,044	341,128	14,883	993	319,879	4.67
計	53,279	186,036,873	124,517,696	7,260,599	297,017	106,137	6,845,898	100.00

(令和2年度課税状況調より)

(工)課税標準段階別所得割額調

区分 課税標準の段階	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (分離課税含) (千円)	課税標準額 (分離課税含) (千円)	算出所得割額 (千円)	税額控除 税額調整 (千円)	調整控除額 (千円)	所得割額 A (千円)	Aの構成比 (%)
10万円以下の金額	2,109	3,001,750	1,752,800	55,395	537	2,506	52,200	0.76
10万円を超え 100万円以下	17,281	23,936,837	10,225,117	592,692	8,147	40,790	541,988	7.92
100万円を超え 200万円以下	14,079	35,931,694	21,576,327	1,263,390	42,300	32,358	1,186,958	17.34
200万円を超え 300万円以下	8,339	31,637,154	20,646,557	1,233,507	67,128	13,276	1,151,232	16.82
300万円を超え 400万円以下	4,638	24,474,004	16,917,266	990,008	37,445	6,957	944,264	13.79
400万円を超え 550万円以下	3,581	23,443,020	16,744,485	996,939	29,932	5,371	960,735	14.03
550万円を超え 700万円以下	1,214	10,450,844	7,954,871	462,909	18,176	1,821	442,552	6.46
700万円を超え 1,000万円以下	1,067	11,149,219	8,922,208	532,422	25,903	1,601	503,673	7.36
1,000万円を 超える金額	971	22,012,351	19,778,065	1,133,337	67,449	1,457	1,062,296	15.52
計	53,279	186,036,873	124,517,696	7,260,599	297,017	106,137	6,845,898	100.00

(令和2年度課税状況調より)

イ 法人市民税

(ア)均等割

(各年7月1日現在)

区 分	税率(円)	R1年法人数	R2年法人数
資本金等の金額が50億円を超える法人で 従業者数が50人を超えるもの	3,000,000	16	15
資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	1,750,000	11	12
資本金等の金額が10億円を超える法人で 従業者数が50人以下であるもの	410,000	148	146
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	400,000	14	13
資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	160,000	120	125
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	150,000	48	46
資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの	130,000	389	401
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人を超えるもの	120,000	20	23
資本金等の金額が1,000万円以下の法人で 従業者数が50人以下であるもの等	50,000	2,338	2,307
計		3,104	3,088

(令和2年度 課税状況調より)

(イ)法人税割

区 分	税 率	備 考
資本金等の金額が1億円を超える法人及び保険業法に 規定する相互会社で純資産額が1億円を超える法人等	11.9/100	令和元年10月1日以後に開始する 事業年度については、8.2/100
資本金等の金額が1億円以下の法人等	9.7/100	令和元年10月1日以後に開始する 事業年度については、6.0/100

(ウ)法人税割調定額比較

月	平成30年度(円)	令和元年度(円)	前年比較(円)	増減率(%)
4	20,927,300	17,306,100	△ 3,621,200	△ 17.3
5	48,166,000	42,132,200	△ 6,033,800	△ 12.5
6	343,684,600	277,435,800	△ 66,248,800	△ 19.3
7	142,731,400	81,042,500	△ 61,688,900	△ 43.2
8	24,925,000	28,847,900	3,922,900	15.7
9	18,554,100	14,332,400	△ 4,221,700	△ 22.8
10	19,460,300	47,841,000	28,380,700	145.8
11	269,223,300	239,132,500	△ 30,090,800	△ 11.2
12	86,819,200	17,691,500	△ 69,127,700	△ 79.6
1	8,724,300	61,177,100	52,452,800	601.2
2	19,025,200	13,251,200	△ 5,774,000	△ 30.3
3	61,330,800	48,801,100	△ 12,529,700	△ 20.4
計	1,063,571,500	880,991,300	△ 182,580,200	△ 17.2

(2) 固定資産税

ア 固定資産税課税状況

税率 1.4/100

免税点 土地 30万円

家屋 20万円

償却資産 150万円

納税義務者数及び調定額(現年当初課税分)

区分	納税義務者(人)	課税標準額(千円)	調定額(千円)	調定構成比(%)	備考	
令和元年度	土地	29,308	233,101,798	3,260,942	44.75	
	家屋	32,857	224,678,139	3,014,970	41.38	
	償却資産	1,291	69,986,962	979,503	13.44	
	計	42,504	527,766,899	7,255,415	99.57	
	交付金	6	2,235,243	31,293	0.43	
	合計	42,510	530,002,142	7,286,708	100.00	
令和2年度	土地	29,439	233,469,418	3,266,225	44.41	
	家屋	32,952	228,575,290	3,078,678	41.86	
	償却資産	1,328	69,945,777	978,928	13.31	
	計	42,579	531,990,485	7,323,831	99.58	
	交付金	6	2,219,351	31,071	0.42	
	合計	42,585	534,209,836	7,354,902	100.00	

(固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

イ 固定資産の評価の状況

(ア) 評価の方法

* 土 地

宅 地

市街化区域は市街地宅地評価法(路線価方式)を実施し
市街化調整区域はその他の宅地評価法(標準地比準方式)
を適用する。(一部地域を除く)

農地・原野及び山林

標準地比準方式

* 家 屋

固定資産評価基準に基づく評点式評価法(再建築価格方式)

* 償却資産

固定資産評価基準に基づく

(イ) 令和2年度 土地・家屋・償却資産評価額

区 分	件 数	評 価 総 面 積	総 評 価 額	提示平均価額 A (㎡当たり)	平均価額 B (㎡当たり)	最 高 価 額 (㎡当たり)	B/A
宅 地	73,775 筆	11,219,943 ㎡	667,595,330 千円	60,444 円	59,501 円	214,000 円	98.4%
田	3,413 筆	3,044,283 ㎡	336,182 千円	110 円	110 円	157 円	100.0%
畑	8,521 筆	6,544,927 ㎡	250,932 千円	38 円	38 円	126 円	100.0%
山 林	7,161 筆	8,761,955 ㎡	175,956 千円	20 円	20 円	57 円	100.0%
原 野	3,444 筆	3,106,727 ㎡	35,435 千円	-	11 円	35 円	-
雑種地等	7,059 筆	3,599,802 ㎡	47,661,949 千円	-	13,240 円	159,390 円	-
計	103,373 筆	36,277,637 ㎡	716,055,784 千円	-	19,738 円	-	-
木造家屋	27,906 棟	3,118,118 ㎡	78,463,034 千円	- 円	- 円	-	-
非木造家屋	12,253 棟	3,350,192 ㎡	150,461,400 千円	- 円	- 円	-	-
計	40,159 棟	6,468,310 ㎡	228,924,434 千円	-	- 円	-	-
償却資産	3,233 人	-	71,533,692 千円	-	-	-	-

(令和2年度概要調書総括表より)

ウ 固定資産評価審査委員会

(ア) 委員 3名

(イ) 審査状況

(令和2年8月1日現在、単位:件)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
請求 件数	土 地	0	0	1	0	0	
	家 屋	0	0	0	0	0	
	計	0	0	1	0	0	
審査 の 状 況	却 下	0	0	0	0	0	
	棄 却	0	0	0	0	0	
	認 容	0	0	1	0	0	
	審査継続中	0	0	0	0	0	

(3)軽自動車税(種別割)

区 分		税率(円)	令和元年度		令和2年度		増減(台)				
			台数(台)	税額(円)	台数(台)	税額(円)					
原付 自転車	50CC以下	2,000	6,355	12,710,000	5,903	11,806,000	△ 452				
	51CC～ 90CC	2,000	304	608,000	298	596,000	△ 6				
	91CC～125CC	2,400	1,218	2,923,200	1,245	2,988,000	27				
	ミニカー	3,700	72	266,400	65	240,500	△ 7				
軽自動車	二輪車	3,600	1,408	5,068,800	1,392	5,011,200	△ 16				
	三輪車	旧税率	3,100	0	0	0	0	0			
		新税率	3,900	0	0	0	0	0			
		重課税率	4,600	0	0	0	0	0			
		軽課(75%)	1,000	0	0	0	0	0			
		軽課(50%)	2,000	0	0	0	0	0			
		軽課(25%)	3,000	0	0	0	0	0			
	四輪乗用	自家用	旧税率	7,200	11,570	83,304,000	10,089	72,640,800	△ 1,481		
			新税率	10,800	4,526	48,880,800	6,037	65,199,600	1,511		
			重課税率	12,900	4,095	52,825,500	4,327	55,818,300	232		
			軽課(75%)	2,700	0	0	0	0	0		
			軽課(50%)	5,400	260	1,404,000	197	1,063,800	△ 63		
			軽課(25%)	8,100	652	5,281,200	707	5,726,700	55		
		営業用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0		
			新税率	6,900	0	0	0	0	0		
			重課税率	8,200	0	0	0	0	0		
			軽課(75%)	1,800	0	0	0	0	0		
			軽課(50%)	3,500	0	0	0	0	0		
			軽課(25%)	5,200	0	0	0	0	0		
			四輪貨物	自家用	旧税率	4,000	2,195	8,780,000	1,902	7,608,000	△ 293
					新税率	5,000	1,077	5,385,000	1,366	6,830,000	289
重課税率					6,000	1,724	10,344,000	1,731	10,386,000	7	
軽課(75%)	1,300	1			1,300	0	0	△ 1			
軽課(50%)	2,500	0			0	0	0	0			
軽課(25%)	3,800	68			258,400	59	224,200	△ 9			
営業用	旧税率	3,000		103	309,000	88	264,000	△ 15			
	新税率	3,800		48	182,400	75	285,000	27			
	重課税率	4,500		34	153,000	36	162,000	2			
小型 特殊	農 耕 用	2,400	520	1,248,000	531	1,274,400	11				
	そ の 他	5,900	155	914,500	159	938,100	4				
二輪小型自動車		6,000	1,278	7,668,000	1,283	7,698,000	5				
合 計			37,680	248,564,800	37,491	256,763,500	△ 189				

(各年度課税状況調より)

(4)市たばこ税

年度	本数(千本)	前年度対比(%)	調定額(千円)	前年度対比(%)	備 考
27	136,413	96.6	699,704	96.4	内 旧3級品6,541千本
28	128,487	94.2	662,115	94.6	内 旧3級品5,882千本
29	119,295	92.8	618,602	93.4	内 旧3級品4,694千本
30	112,812	94.6	609,285	98.5	内 旧3級品3,492千本
R1	108,866	96.5	616,667	101.2	

(市たばこ税 月毎集計表より ※手持品課税本数含まない)

(5)都市計画税

年度	課税標準額(千円)	税率(%)	調定額(千円)	備 考
28	429,554,533	0.3	1,286,956	
29	434,231,357	0.3	1,300,981	
30	434,831,681	0.3	1,302,764	
R1	439,380,964	0.3	1,316,120	
R2	443,132,042	0.3	1,327,445	

(固定資産税・都市計画税 調定明細書より)

(6) 国民健康保険税

	区分	令和元年度	令和2年度	備 考
		調定額(千円)	調定額(千円)	
医療分	均等割額	796,367	772,231	
	平等割額	146,441	144,216	
	所得割額	1,415,104	1,333,292	
	計	2,357,912	2,249,739	
	7割5割2割軽減額	△ 208,564	△ 205,291	
	限度額超過額等	△ 197,246	△ 147,068	
	年税額	1,952,102	1,897,380	
支援分	均等割額	345,594	335,119	
	所得割額	270,931	255,268	
	計	616,525	590,387	
	7割5割2割軽減額	△ 75,187	△ 73,945	
	限度額超過額等	△ 25,124	△ 18,363	
	年税額	516,214	498,079	
介護分	均等割額	126,522	123,250	
	所得割額	183,868	170,889	
	計	310,390	294,139	
	7割5割2割軽減額	△ 24,537	△ 24,167	
	限度額超過額等	△ 34,468	△ 24,018	
	年税額	251,385	245,954	
年 税 額 計		2,719,701	2,641,413	

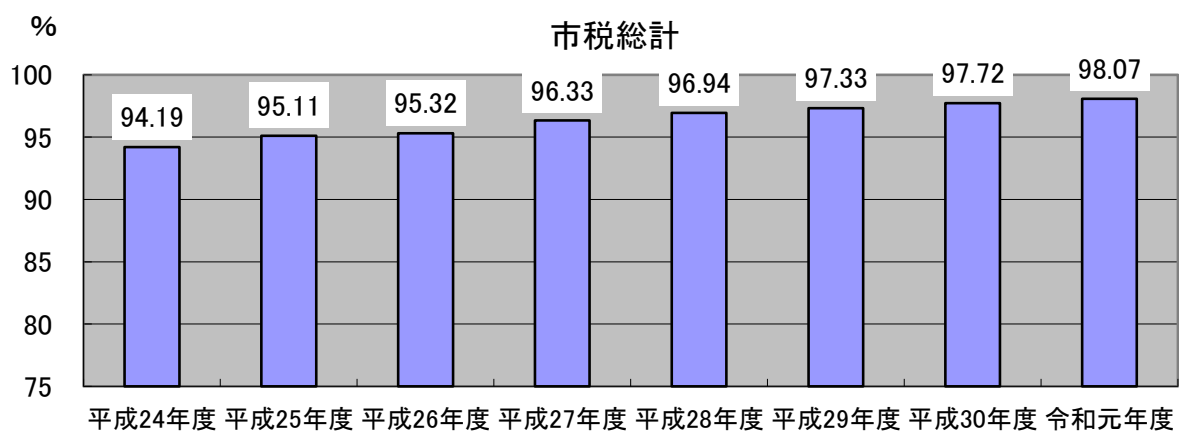
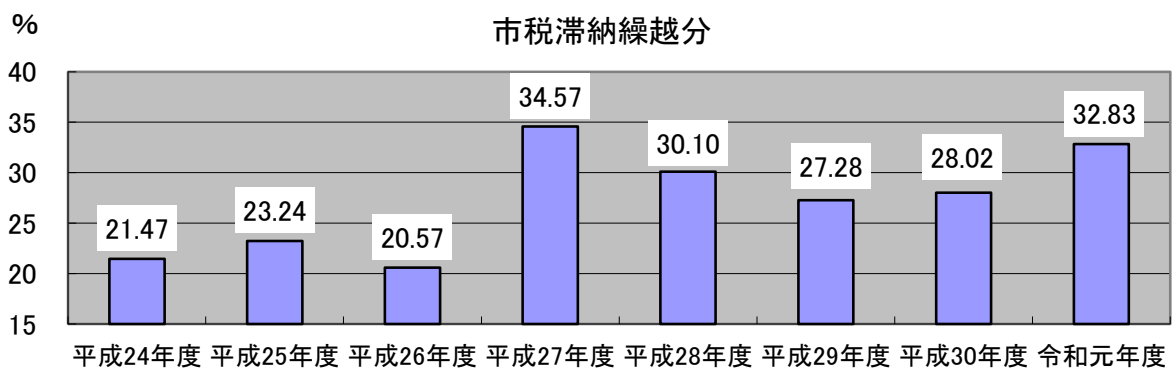
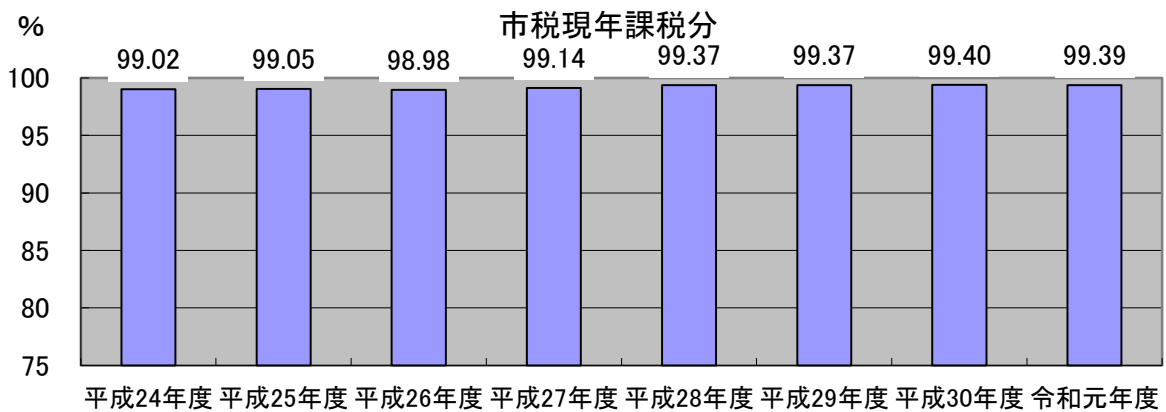
(本算定時調定、一般退職者を含む)

税率

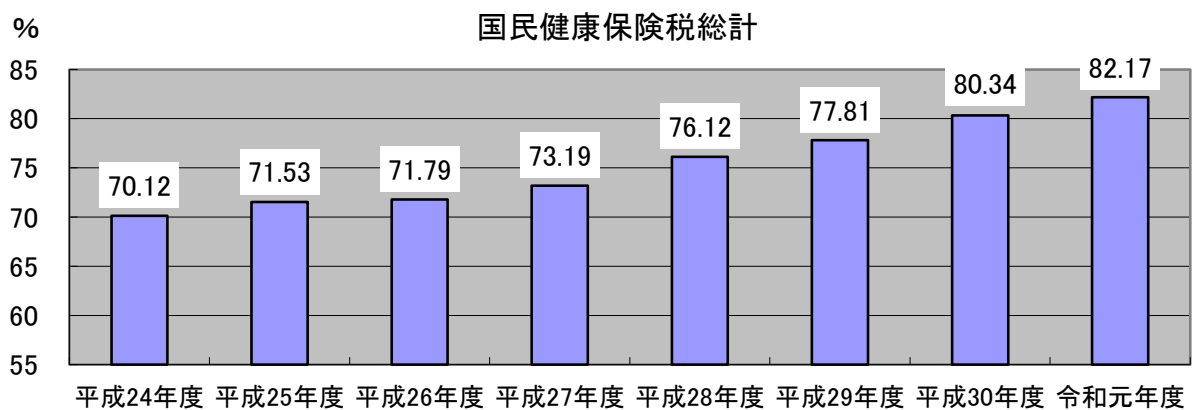
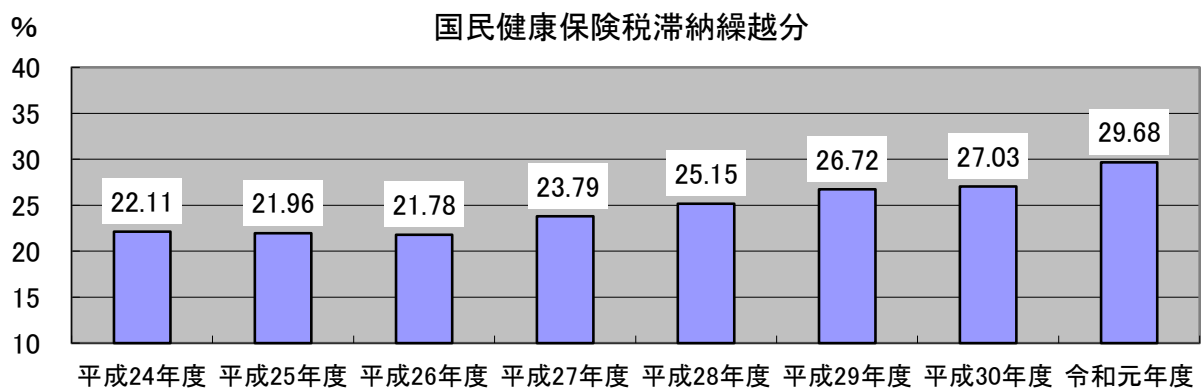
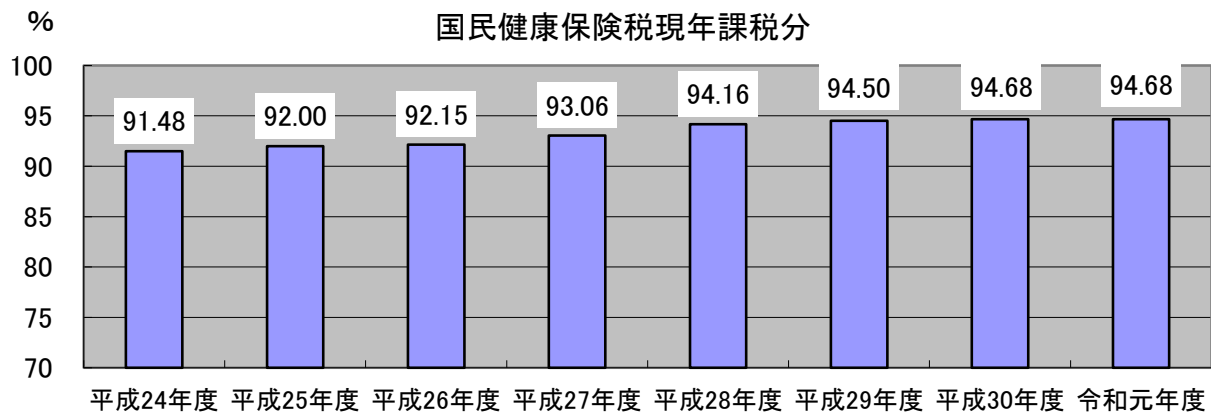
	区分	令和元年度	令和2年度
		税率	税率
医療分	均等割額	31,800円	31,800円
	平等割額	9,600円	9,600円
	所得割額	7.26%	7.26%
支援分	均等割額	13,800円	13,800円
	所得割額	1.39%	1.39%
介護分	均等割額	16,200円	16,200円
	所得割額	2.28%	2.28%

Ⅲ 納税

1 市税年度別決算収入歩合の推移



2 国民健康保険税年度別決算収入歩合の推移



3 令和元年度 市税納付額等状況調(現年課税分)

	調定額(A)	督促状を発送する 日までの収入額(B)	(B)／(A)	督促状発送後の 収入額(C)	(C)／(A)
市民税	8,241,261,453	7,975,525,138	96.78	208,646,046	2.53
普通徴収	1,353,618,648	1,150,027,712	84.96	152,092,074	11.24
特別徴収	5,384,934,453	5,332,065,851	99.02	49,347,031	0.92
年金徴収	306,026,952	306,364,362	100.11	0	0.00
法人市民税	1,196,681,400	1,187,067,213	99.20	7,206,941	0.60
固定資産税	7,283,769,781	6,909,906,469	94.87	332,580,037	4.57
土地・家屋・償却	7,252,476,681	6,878,613,369	94.85	332,580,037	4.59
国有資産等所在 市町村交付金	31,293,100	31,293,100	100.00	0	0.00
軽自動車税	251,623,200	228,110,700	90.66	21,202,819	8.43
種別割	248,912,600	225,400,100	90.55	21,202,819	8.52
環境性能割	2,710,600	2,710,600	100.00	0	0.00
市たばこ税	616,667,318	616,667,318	100.00	0	0.00
都市計画税	1,318,088,090	1,250,140,987	94.85	60,444,150	4.59
市税合計	17,711,409,842	16,980,350,612	95.87	622,873,052	3.52

国民健康保険税	2,545,027,600	2,036,853,452	80.03	372,788,775	14.65
一般被保険者	2,543,135,404	2,035,339,077	80.03	372,491,701	14.65
退職被保険者等	1,892,196	1,514,375	80.03	297,074	15.7

(単位:円、%)

収入額計(D)	(D)／(A)	還付未済額(E)	(E)／(A)	不納欠損額(F)	(F)／(A)	繰越額(G)
8,184,171,184	99.31	3,769,862	—	39,508	—	60,820,623
1,302,119,786	96.20	2,586,910	—	20,746	—	54,065,026
5,381,412,882	99.93	845,542	—	18,762	—	4,348,351
306,364,362	100.11	337,410	—	0		0
1,194,274,154	99.80	0	—	0	—	2,407,246
7,242,486,506	99.43	64,227	—	288,499	—	41,059,003
7,211,193,406	99.43	64,227	—	288,499	—	41,059,003
31,293,100	100.00	0	—	0	—	0
249,313,519	99.08	24,100	—	41,000	—	2,292,781
246,602,919	99.07	24,100		41,000		2,292,781
2,710,600	100.00	0		0		0
616,667,318	100.00	0	—	0	—	0
1,310,585,137	99.43	11,673	—	52,433	—	7,462,193
17,603,223,664	99.39	3,869,862	—	421,440	—	111,634,600

2,409,642,227	94.68	578,037	—	79,900	—	135,883,510
2,407,830,778	94.68	578,037	—	79,900	—	135,802,763
1,811,449	95.73	0	—	0	—	80,747

4 令和元年度 市税納付額等状況調(滞納繰越分)

	調定額(A)	収入済額(B)	(B)／(A)	還付未済額(C)	(C)／(A)
市民税	201,456,839	64,337,491	31.94	19,512	—
普通徴収	189,120,052	59,204,099	31.31	2,504	—
特別徴収	8,615,779	4,103,683	47.63	17,008	—
法人市民税	3,721,008	1,029,709	27.67	0	—
固定資産税	125,371,035	43,018,613	34.31	37,568	—
土地・家屋・償却	125,371,035	43,018,613	34.31	37,568	—
国有資産等所在 市町村交付金	0	0	0.00	0	—
軽自動車税	7,970,002	2,231,870	28.00	0	—
市たばこ税	0	0	0.00	0	—
都市計画税	22,605,203	7,756,532	34.31	6,774	—
市 税 合 計	357,403,079	117,344,506	32.83	63,854	—

国民健康保険税	606,821,757	180,129,303	29.68	154,479	—
一般被保険者	601,005,836	177,733,177	29.57	154,479	—
退職被保険者等	5,815,921	2,396,126	41.20	0	—

(単位:円、%)

収入未済額(D)	(D)／(A)	不納欠損額(E)	(E)／(A)	繰越額(F)	(F)／(A)
137,119,348	68.06	16,681,461	8.28	120,457,399	59.79
129,915,953	68.69	14,362,224	7.59	115,556,233	61.10
4,512,096	52.37	1,349,176	15.66	3,179,928	36.91
2,691,299	72.33	970,061	26.07	1,721,238	46.26
82,352,422	65.69	4,617,281	3.68	77,772,709	62.03
82,352,422	65.69	4,617,281	3.68	77,772,709	62.03
0	0.00	0	0.00	0	0.00
5,738,132	72.00	557,120	6.99	5,181,012	65.01
0	0.00	0	0.00	0	0.00
14,848,671	65.69	832,526	3.68	14,022,919	62.03
240,058,573	67.17	22,688,388	6.35	217,434,039	60.84

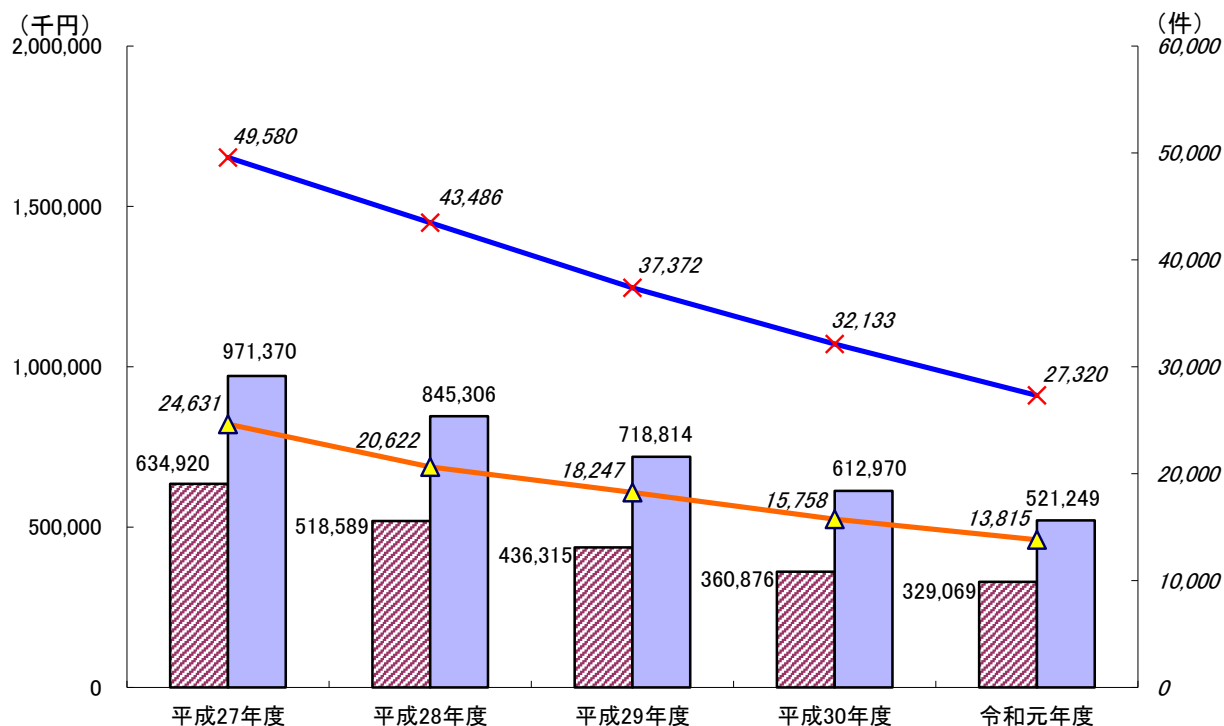
426,692,454	70.32	41,480,994	6.84	385,365,939	63.51
423,272,659	70.43	41,052,417	6.83	382,374,721	63.62
3,419,795	58.80	428,577	7.37	2,991,218	51.43

5 税目別滞納繰越状況

(単位:件、千円)

税目		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	個人	16,454	367,692	13,449	285,416	11,861	243,258	10,342	198,876	8,839	177,150
	法人	131	8,220	107	7,480	99	7,071	72	3,750	73	4,128
固定資産税		5,824	210,817	5,066	183,674	4,401	149,937	3,684	127,349	3,443	118,832
軽自動車税		2,221	8,304	2,000	8,570	1,886	8,953	1,660	7,970	1,460	7,474
市たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		1	1,792	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		0	38,095	0	33,449	0	27,096	0	22,931	0	21,485
市税合計		24,631	634,920	20,622	518,589	18,247	436,315	15,758	360,876	13,815	329,069
国民健康保険税		49,580	971,370	43,486	845,306	37,372	718,814	32,133	612,970	27,320	521,249

[滞納繰越額の推移]



6 督促状発付調(定期分)

(単位: 件、千円、%)

年度 税目	平成30年度				令和元年度				平成30年度		令和元年度	
	調定		督促状		調定		督促状		督促状発付率		督促状発付率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	対件数	対税額	対件数	対税額
市県民税 (普通徴収)	52,483	2,256,206	9,569	318,511	51,357	2,209,748	9,096	315,634	18.23	14.12	17.71	14.28
1期	14,463	581,672	2,444	84,670	14,151	555,309	2,262	70,032	16.90	14.56	15.98	12.61
2期	12,385	535,970	2,342	74,742	12,064	517,760	2,223	74,882	18.91	13.95	18.43	14.46
3期	12,649	556,927	2,293	74,610	12,393	554,795	2,214	78,060	18.13	13.40	17.86	14.07
4期	12,986	581,637	2,490	84,489	12,749	581,884	2,397	92,660	19.17	14.53	18.80	15.92
固定資産税	169,201	8,506,524	13,294	455,871	169,665	8,564,449	13,216	436,606	7.86	5.36	7.79	5.10
1期	42,386	2,186,933	3,426	113,000	42,497	2,201,450	3,234	108,392	8.08	5.17	7.61	4.92
2期	42,341	2,108,555	3,496	119,689	42,346	2,118,695	3,590	117,773	8.26	5.68	8.48	5.56
3期	42,240	2,105,206	3,197	111,471	42,449	2,124,820	3,228	106,122	7.57	5.30	7.60	4.99
4期	42,234	2,105,830	3,175	111,711	42,373	2,119,484	3,164	104,319	7.52	5.30	7.47	4.92
軽自動車税	37,572	239,674	3,644	24,440	37,644	248,322	3,413	23,306	9.70	10.20	9.07	9.39
国民健康保険税	111,301	2,525,024	17,903	405,622	107,772	2,410,633	16,565	381,904	16.09	16.06	15.37	15.84
1期	14,688	332,680	2,406	53,669	14,159	315,949	2,279	48,747	16.38	16.13	16.10	15.43
2期	14,383	320,683	2,380	52,484	13,974	307,687	2,210	47,804	16.55	16.37	15.82	15.54
3期	14,026	311,791	2,298	50,376	13,552	295,695	2,146	47,064	16.38	16.16	15.84	15.92
4期	13,935	311,179	2,363	52,169	13,431	299,126	2,155	51,129	16.96	16.76	16.04	17.09
5期	13,758	308,935	2,105	47,632	13,282	297,989	1,882	45,448	15.30	15.42	14.17	15.25
6期	13,621	307,185	2,201	49,844	13,209	295,183	2,014	45,853	16.16	16.23	15.25	15.53
7期	13,529	318,930	2,131	49,350	13,096	296,903	1,992	48,334	15.75	15.47	15.21	16.28
8期	13,361	313,641	2,019	50,098	13,069	302,101	1,887	47,525	15.11	15.97	14.44	15.73

7 年度別不納欠損額調

(単位:円、件)

区分		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	金額		39,730,756	35,709,283	47,867,657	56,719,056	23,109,828
	件数		1,655	1,288	1,062	1,388	1,237
市 民 税	個人	金額	14,532,336	26,257,433	17,564,145	35,055,774	15,750,908
		件数	1,076	982	593	839	859
	法人	金額	2,115,306	922,059	422,870	861,958	970,061
		件数	40	17	8	14	18
	計	金額	16,647,642	27,179,492	17,987,015	35,917,732	16,720,969
		件数	1,116	999	601	853	877
固定資産税	金額	22,498,385	8,142,154	29,558,878	20,420,721	5,790,739	
都市計画税	件数	353	198	374	434	246	
軽自動車税	金額	584,729	387,637	321,764	380,603	598,120	
	件数	186	91	87	101	114	
特別土地保有税	金額	0	0	0	0	0	
	件数	0	0	0	0	0	

国民健康保険税	金額	52,641,978	37,408,617	38,170,197	48,149,082	41,560,894
	件数	3,757 (8,817)	2,018 (4,978)	2,326 (5,348)	2,713 (6,767)	2,716 (6,759)

※国民健康保険税は実件数、()内が延件数

8 差押処分状況

(単位:件)

差押種別	平成30年度末	令和元年度中の滞納処分状況			令和元年度末	備考
	現在の差押件数	差押件数	解除件数	公売処分件数	現在の差押件数	
不動産	177	27	34	0	170	
動産	3	29	28	13	4	
債権	322	1,439	1,390	0	371	
合計	502	1,495	1,452	13	545	交付要求 80 交付要求解除 56

9 差押財産に関する調(令和元年度)

(単位:件、円)

区分		財産種別	不動産	動産	債権	計
		件数				
差押	税額	件数	21	29	1,439	1,489
		市税	23,976,780	146,613,359	184,025,295	354,615,434
		国保税	3,374,192	2,451,368	160,245,712	166,071,272
		合計	27,350,972	149,064,727	344,271,007	520,686,706
参加差押	税額	件数	6	0	0	6
		市税	16,265,214	0	0	16,265,214
		国保税	1,494,100	0	0	1,494,100
		合計	17,759,314	0	0	17,759,314
計	税額	件数	27	29	1,439	1,495
		市税	40,241,994	146,613,359	184,025,295	370,880,648
		国保税	4,868,292	2,451,368	160,245,712	167,565,372
		合計	45,110,286	149,064,727	344,271,007	538,446,020

※税額は差押債権額であり、取立額ではない。

10 口座振替納付に関する調

(1) 令和元年度口座振替納付状況

	期別	調定(イ)		口座振替依頼分(ロ)		口座振替収納分(ハ)		口座振替不納分(ニ)		収納分(ハ)／(イ)	
		税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (千円)	件数 (件)	税額 (%)	件数 (%)
市 県 民 税 (普通徴収)	1	555,309	14,151	244,379	4,953	233,901	4,715	10,478	238	42.1	33.3
	2	517,760	12,064	226,435	4,085	215,108	3,904	11,327	181	41.6	32.4
	3	554,795	12,393	228,265	4,126	214,302	3,936	13,963	190	38.6	31.8
	4	581,884	12,749	233,243	4,181	220,262	3,980	12,981	201	37.9	31.2
	合計	2,209,748	51,357	932,322	17,345	883,573	16,535	48,749	810	40.0	32.2
固定資産税 都市計画税	1	2,201,450	42,497	1,206,189	23,697	1,182,805	23,274	23,384	423	53.7	54.8
	2	2,118,695	42,346	1,168,813	23,861	1,143,286	23,349	25,527	512	54.0	55.1
	3	2,124,820	42,449	1,166,414	23,842	1,142,550	23,367	23,864	475	53.8	55.0
	4	2,119,484	42,373	1,163,741	23,749	1,135,218	23,222	28,523	527	54.0	54.8
	合計	8,564,449	169,665	4,705,157	95,149	4,603,859	93,212	101,298	1,937	53.8	54.9
軽自動車税		248,322	37,644	35,669	5,867	34,539	5,706	1,130	161	13.9	15.2
国民健康保険税	1	315,949	14,159	167,137	7,371	160,545	7,131	6,592	240	50.8	50.4
	2	307,687	13,974	164,495	7,290	158,503	7,104	5,992	186	51.5	50.8
	3	295,695	13,552	162,237	7,251	155,192	7,010	7,045	241	52.5	51.7
	4	299,126	13,431	162,070	7,178	155,306	6,985	6,764	193	51.9	52.0
	5	297,989	13,282	161,665	7,118	153,456	6,873	8,209	245	51.5	51.7
	6	295,183	13,209	160,528	7,087	154,327	6,904	6,201	183	52.3	52.3
	7	296,903	13,096	160,936	7,034	153,520	6,793	7,416	241	51.7	51.9
	8	302,101	13,069	162,352	7,011	155,290	6,806	7,062	205	51.4	52.1
	合計	2,410,633	107,772	1,301,420	57,340	1,246,139	55,606	55,281	1,734	51.7	51.6

(2) 口座振替利用状況

税目	年度	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	納税義務者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)
市県民税		16,210	5,375	33.2%	16,168	5,346	33.1%	16,116	5,266	32.7%
固定資産税 都市計画税		42,202	24,122	57.2%	42,366	23,998	56.6%	42,504	23,916	56.3%
軽自動車税		28,670	4,331	15.1%	28,480	4,228	14.8%	28,327	4,134	14.6%
国民健康保険税		16,828	8,255	49.1%	16,301	7,951	48.8%	15,838	7,675	48.5%

11 収納手段の現況

・ 軽自動車税

(単位: 件)

年度		コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジ クレジット	LINE Pay	金融機関等	口座振替	合計
平成29年度	現年	20,115	-	-	-	11,224	5,902	37,241
	滞繰	227	-	-	-	346	-	573
	計	20,342	-	-	-	11,570	5,902	37,814
平成30年度	現年	20,563	66	-	-	10,933	5,758	37,320
	滞繰	205	0	-	-	304	-	509
	計	20,768	66	-	-	11,237	5,758	37,829
令和元年度	現年	20,867	31	202	57	10,554	5,707	37,418
	滞繰	237	0	0	0	298	-	535
	計	21,104	31	202	57	10,852	5,707	37,953

・ 市県民税(普通徴収)

(単位: 件)

年度		コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジ クレジット	LINE Pay	金融機関等	口座振替	合計
平成29年度	現年	18,940	-	-	-	15,314	17,267	51,521
	滞繰	3,138	-	-	-	2,878	-	6,016
	計	22,078	-	-	-	18,192	17,267	57,537
平成30年度	現年	19,767	122	-	-	14,270	17,041	51,200
	滞繰	2,481	2	-	-	2,530	-	5,013
	計	22,248	124	-	-	16,800	17,041	56,213
令和元年度	現年	19,264	128	249	108	14,107	16,611	50,467
	滞繰	2,492	4	17	8	2,303	-	4,824
	計	21,756	132	266	116	16,410	16,611	55,291

・ 固定資産税 都市計画税

(単位:件)

年度		コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジ クレジット	LINE Pay	金融機関等	口座振替	合計
平成29年度	現年	29,019	-	-	-	44,443	93,987	167,449
	滞繰	684	-	-	-	1,441	-	2,125
	計	29,703	-	-	-	45,884	93,987	169,574
平成30年度	現年	32,068	103	-	-	42,471	93,431	168,073
	滞繰	584	2	-	-	1,085	-	1,671
	計	32,652	105	-	-	43,556	93,431	169,744
令和元年度	現年	33,883	201	521	58	40,706	93,268	168,637
	滞繰	670	4	1	1	1,087	-	1,763
	計	34,553	205	522	59	41,793	93,268	170,400

・ 国民健康保険税

(単位:件)

年度		コンビニ	モバイルレジ	モバイルレジ クレジット	LINE Pay	金融機関等	口座振替	合計
平成29年度	現年	27,107	-	-	-	23,204	60,052	110,363
	滞繰	7,022	-	-	-	7,820	-	14,842
	計	34,129	-	-	-	31,024	60,052	125,205
平成30年度	現年	28,333	82	-	-	21,114	57,647	107,176
	滞繰	5,564	1	-	-	6,250	-	11,815
	計	33,897	83	-	-	27,364	57,647	118,991
令和元年度	現年	28,116	108	161	120	19,629	55,699	103,833
	滞繰	5,223	3	16	7	5,845	-	11,094
	計	33,339	111	177	127	25,474	55,699	114,927

- ・平成20年度～ 軽自動車税(現年分)のコンビニ収納を導入。
- ・平成27年度～ 軽自動車税、市県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税の4税目の現年・過年のコンビニ収納を導入。
- ・平成28年度～ MMK設置店での収納を導入。
- ・平成30年度～ スマートフォンなどを使いインターネットバンキングから納付ができる「モバイルレジサービス」を導入。
- ・令和元年度～ クレジットカードで納付ができる「モバイルレジクレジット」、及び「LINE Pay」による納付サービスを導入。

IV 庶務・税務機構

1 庶務

(1) 令和元年度証明等受付状況

(単位:件)

		内 訳	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
1	市民税関係	所得証明	45	45	117	56	89	72	60	55	35	45	60	56	735
2		課税(所得)証明	1,093	672	2,819	2,888	1,332	879	676	649	482	621	525	988	13,624
3		非課税証明	56	35	124	136	116	68	50	48	26	24	35	29	747
4		所在証明	4	4	3	5	5	0	5	4	1	2	4	1	38
5		市民税(その他証明)	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4
6		市民税証明(無料)	0	1	10	20	17	6	3	9	0	3	4	5	78
7	固定資産税関係	評価通知	223	99	116	103	100	115	109	123	105	88	74	63	1,318
8		評価証明	221	168	142	182	126	145	113	142	110	133	113	107	1,702
9		公課証明	72	59	45	46	33	56	37	43	49	78	80	38	636
10		住宅家屋証明	60	39	33	27	28	38	31	36	25	39	37	76	469
11		名寄・課税台帳	4	88	104	97	118	112	109	100	76	129	172	100	1,209
12		固定資産(その他証明)	18	19	23	21	18	17	11	7	13	12	9	13	181
13		固定資産税証明(無料)	4	4	14	4	16	8	4	3	1	7	6	0	71
14	その他証明(無料)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	5	
15	公図・閲覧等	土地家屋台帳閲覧	30	42	37	35	34	28	36	32	34	33	37	25	403
16		土地家屋台帳証明	7	4	2	1	5	1	3	1	1	2	1	0	28
17		閉鎖公図証明	2	4	1	1	2	0	0	0	0	2	2	2	16
18		土地地番図	4	1	1	10	5	9	0	4	2	0	2	1	39
19		航空写真	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5
20		公図	12	13	6	11	0	0	0	0	0	0	0	0	42
21	納税関係	市税納税証明	123	145	130	137	158	162	122	99	121	149	155	213	1,714
22		車検用納税証明(無料)	217	170	122	165	115	184	178	197	204	202	245	288	2,287
23		納税(その他証明)	17	21	20	7	9	13	16	42	103	78	27	4	357
24		納税証明(無料)	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
		合 計	2,218	1,636	3,869	3,952	2,327	1,919	1,564	1,594	1,388	1,648	1,588	2,011	25,714

(2) 証明及び公簿等利用状況の年度別推移

(単位:件、%)

	内 訳	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R1/H30対比
1	所得証明	918	890	800	682	458	735	60.48
2	市民税関係 課税(所得)証明	17,307	18,130	18,868	18,855	16,598	13,624	△ 17.92
3	非課税証明	1,042	931	858	902	966	747	△ 22.67
4	所在証明	43	49	33	45	43	38	△ 11.63
5	市民税(その他証明)	7	3	5	10	4	4	0.00
6	市民税証明(無料)	1,230	484	328	541	324	78	△ 75.93
7	評価通知	1,183	1,148	1,259	1,175	1,232	1,318	6.98
8	評価証明	2,039	1,869	2,081	1,910	1,904	1,702	△ 10.61
9	公課証明	585	598	609	570	624	636	1.92
10	固定資産税関係 住宅家屋証明	87	79	70	83	364	469	28.85
11	名寄・課税台帳	1,303	1,181	1,174	1,075	1,286	1,209	△ 5.99
12	固定資産(その他証明)	128	213	215	279	247	181	△ 26.72
13	固定資産税証明(無料)	613	524	232	281	196	71	△ 63.78
14	その他証明(無料)	26	11	28	21	23	5	△ 78.26
15	公図・閲覧等 土地家屋台帳閲覧	230	275	231	213	419	403	△ 3.82
16	土地家屋台帳証明	61	45	69	56	55	28	△ 49.09
17	閉鎖公図証明	29	27	27	16	27	16	△ 40.74
18	土地地番図	49	19	23	49	36	39	8.33
19	航空写真	3	0	0	11	5	5	0.00
20	公図	200	154	163	213	176	42	△ 76.14
21	納税関係 市税納税証明	1,828	1,731	1,842	2,158	1,878	1,714	△ 8.73
22	車検用納税証明(無料)	2,053	2,167	2,294	2,229	2,268	2,287	0.84
23	納税(その他証明)	153	258	139	249	272	357	31.25
24	納税証明(無料)	35	46	29	32	3	6	100.00
	合 計	31,152	30,832	31,377	31,655	29,408	25,714	△ 12.56
	(うち有料交付件数)	(27,195)	(27,600)	(28,466)	(28,551)	(26,594)	(21,949)	(△17.47)
	収入金額	8,348,000円	8,484,400円	8,798,700円	8,876,700円	8,461,100円	7,547,100円	△ 10.80

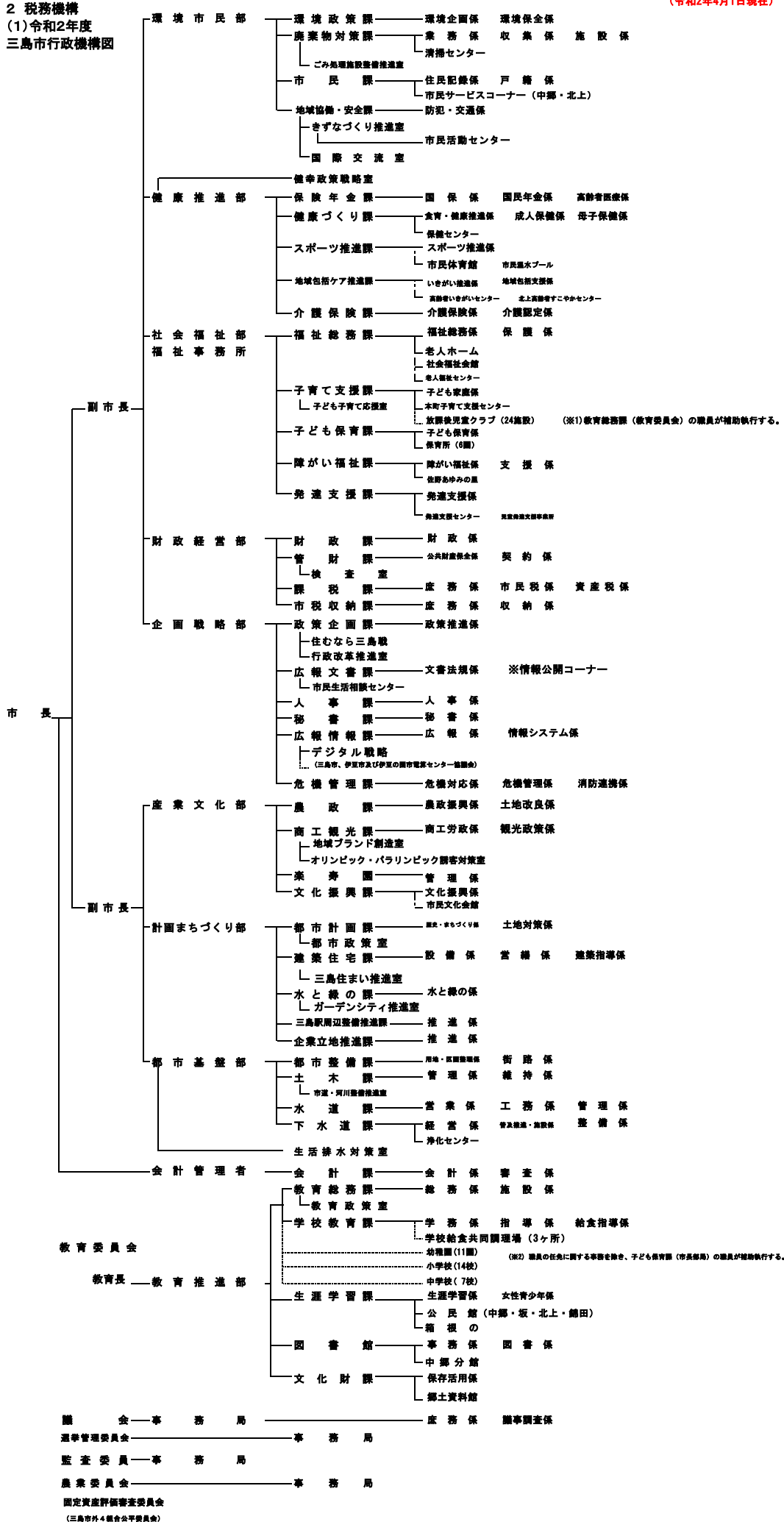
(3) 税務手当

税務事務に従事した者 月額 1,000円

(4) 税務事務機械化の現況

開始年度	税務事務の種類	機械化の内容
昭和53年	個人市民税	住民記録導入
昭和53年	国民健康保険税	住民記録導入
昭和55年	固定資産税	住民記録導入
昭和55年	法人市民税	電算化
昭和55年	個人市民税	農業所得事務を電算化
昭和56年	軽自動車税	電算化
昭和63年	固定資産税	家屋評価計算業務にパソコン利用
昭和63年	本庁証明発行	オンライン
平成9年	中郷文化プラザ証明発行口	オンライン
平成15年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行 税証明(個人市民税・固定資産税・国民健康保険税・軽自動車税)
平成18年	個人市民税	農業所得標準廃止
平成19年	北上文化プラザ証明発行口	オンライン
平成22年	軽自動車税	滞納整理機構へデータ化業務委託
平成22年	個人市民税	データ取り込み(e-Tax)
平成25年	個人市民税	画像システム(eL-Tax)
平成25年	個人市民税	画像取り込み(TOMAS-11)
平成26年	基幹データシステム	SBSシステムへ移行(法人市民税)
平成28年	軽自動車税	軽自動車検査情報の提供(J-LIS)
平成29年	証明発行	課税(所得)証明書のコンビニ交付サービス開始

2 税務機構
(1)令和2年度
三島市行政機構図



(2) 税務機構と事務分掌

令和2年4月1日現在

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌	
課 税 課		課長	1		
	庶 務 係	課長補佐 主査 主事	1	(1) 証明事務に関すること。	
			3	(2) 収入印紙の売渡しに関すること。	
			1	(3) 市たばこ税に関すること。	
					(4) 軽自動車税の賦課、調定、更正、減免に関すること。
					(5) 地方税制度の総括調整に関すること。
					(6) 経理事務に関すること。
					(7) 課内庶務に関すること。
			計	5	
	市 民 税 係	主幹 主査 主事 主事補	1	(1) 個人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。	
			2	(2) 市・県民税の賦課額報告、課税状況調べに関すること。	
			9	(3) 退職所得の特別徴収に関すること。	
1			(4) 特別徴収義務者指定の促進に関すること。		
			(5) 法人市民税の賦課、調定、更正、減免に関すること。		
				(6) 国民健康保険税の賦課、調定、更正、減免に関すること。	
				(7) エルタックスに関すること。	
				(8) 国税連携に関すること。	
		計	13		
資 産 税 係	主幹 主査 主事 主事補	1	(1) 固定資産税及び都市計画税の調査及び賦課に関すること。		
		3	(2) 特別土地保有税の賦課に関すること。		
		7	(3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。		
		1	(4) 概要調書及び総評価見込に関すること。		
				(5) 土地台帳及び家屋台帳の転記に関すること。	
		計	12		
	合計		31		

課名	係名	補職名	職員数 (人)	事務分掌
市 税 収 納 課	課長		1	
	庶 務 係	主 幹	1	(1)市税の収納整理に関する事。
		主 任	1	(2)県民税の払込報告に関する事。
		副主任	2	(3)過誤納金の還付に関する事。
		主 事	1	(4)市税の口座振替等納付に関する事。 (5)固定資産評価審査委員会に関する事。
		計	5	
	収 納 係	課長補佐	1	(1)滞納市税の収納に関する事。
		副主任	1	(2)滞納者の財産調査に関する事。
		主 査	5	(3)滞納案件の滞納処分に関する事。
		主 事	1	(4)差押財産の公売に関する事。
主事補		1	(5)滞納市税の不納欠損処分に関する事。 (6)静岡地方税滞納整理機構に関する事。 (7)三島市滞納債権回収推進本部に関する事。	
	計	9		
合 計		15		

(3) 税務職員在職年数

令和2年4月1日現在

	区分	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計	平均年数
課税課	庶務係	2	0	0	1	3	6	2.7
	市民税係	3	7	2	0	1	13	
	資産税係	4	3	4	1	0	12	
市税収納課	庶務係	0	1	1	1	3	6	4.7
	収納係	2	3	2	2	0	9	
* 税務職員1人当たり 1,046世帯 2,340人 * 課税課長、市税収納課長は庶務係に含む。								

令和2年度



税 務 概 要



令和2年12月発行

編 集： 三島市財政経営部
課税課・市税収納課

所在地： 〒411-8666
三島市北田町4-47

電 話： 055(983)2625

F A X： 055(983)2696

Email: kazei@city.mishima.shizuoka.jp